

資源エネルギーに関する調査会

委員一覧（25名）

会 長	宮沢	洋一（自民）	高階	恵美子（自民）	浜野	喜史（※）
理 事	阿達	雅志（自民）	高野	光二郎（自民）	矢田	わか子（※）
理 事	岩井	茂樹（自民）	高橋	はるみ（自民）	杉	久武（公明）
理 事	森屋	宏（自民）	長峯	誠（自民）	若松	謙維（公明）
理 事	斎藤	嘉隆（※）	三浦	靖（自民）	音喜多	駿（維新）
理 事	平木	大作（公明）	宮崎	雅夫（自民）	市田	忠義（共産）
理 事	梅村	聡（維新）	岸	真紀子（※）	嘉田	由紀子（碧水）
理 事	山添	拓（共産）	古賀	之士（※）		
	こやり	隆史（自民）	塩村	あやか（※）		
						（2. 2. 12 現在）

※ 立憲・国民・新緑風会・社民

（１）活動概観

〔調査の経過〕

本調査会は、原子力等エネルギー・資源に関し、長期的かつ総合的な調査を行うため、第200回国会の令和元年10月4日に設置された。3年間の調査テーマを「資源エネルギーの安定供給」とし、1年目は「エネルギーの安定供給」を調査項目として取り上げて調査を行った。また、「原子力問題に関する件」について調査を行った。

今国会においては、令和2年2月12日、「エネルギーの安定供給」のうち、中東情勢など、エネルギーを巡る国際動向について、参考人一般財団法人国際開発センター研究顧問畑中美樹君、慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科教授・一般財団法人日本エネルギー経済研究所理事田中浩一郎君及び金曜懇話会代表世話人岩瀬昇君から意見を聴取した後、質疑を行った。

2月19日、「原子力問題に関する件」のうち、原子力規制委員会の活動状況について更田原子力規制委員会委員長から説明を聴取した。また、「原子力問題に関する件」について、牧原経済産業副大臣、

更田原子力規制委員会委員長及び政府参考人に対し質疑を行った。

2月26日、「エネルギーの安定供給」のうち、我が国のエネルギーの安定供給について、参考人秋田大学大学院国際資源学研究科教授荒戸裕之君、関西大学社会安全学部教授小澤守君及び認定NPO法人環境エネルギー政策研究所所長飯田哲也君から意見を聴取した後、質疑を行った。

5月20日、「エネルギーの安定供給」についての参考人からの意見聴取等を踏まえ、松本経済産業副大臣及び佐藤環境副大臣から説明を聴取し、両副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った後、中間報告の取りまとめに向けた委員間の意見交換を行った。

5月27日、「原子力問題に関する件」について、宮本経済産業大臣政務官、加藤内閣府大臣政務官、更田原子力規制委員会委員長及び政府参考人に対し質疑を行った。

6月10日、「エネルギーの安定供給」に

について、調査報告書（中間報告）を取りまとめ、議長に提出した。

〔調査の概要〕

2月12日の調査会では、「エネルギーの安定供給」のうち、中東情勢など、エネルギーを巡る国際動向について、参考人から①イランとの対立等、問題を抱える湾岸地域のアラブ産油国における緊張緩和に向けた動向、②米国のイラン核合意離脱と制裁強化によるイラン核危機の再燃の可能性、③原油価格の決定要因に係る歴史的経緯及び市場参加者による需給バランス予測の重要性等について意見を聴取し、石油の調達先がサウジアラビアとUAEに集中する中、中東地域での調達先多様化の余地、複雑かつ流動的な中東情勢に鑑み、石油の備蓄政策等日本が優先的に講ずべき防衛策、日本のエネルギーの安定供給において中東が重要性を持つ中で現在の日本外交への評価、米国における再生可能エネルギー（再エネ）の現状と今後の見通し、環境重視はむしろ経済成長につながるという政策誘導において求められる政治的要素、サウジアラビアの皇太子が描く石油依存脱却等に対して日本ができる貢献の内容、原油市場がニューノーマル状態に至る要素となった代表的非OPEC産油国の戦略及びその後の推移、イランの社会情勢の動向が中東情勢に及ぼす影響、北方領土問題を絡めた、ロシアに対するエネルギー政策に関する所見、原油をガソリンや軽油等に精製する比率を需要に応じて変更することの可否等について質疑を行った。

2月19日の調査会では、「原子力問題に関する件」のうち、原子力規制委員会の活動状況について原子力規制委員会委員長から説明を聴取し、「原子力問題に関す

る件」について、原子力規制委員会（規制委）の判断の合理性や国が承認する避難計画の実効性を規制委や政府は訴訟に参加して主張する必要性、四国電力伊方発電所三号機について規制委の新規制基準適合性審査における活断層の有無及び阿蘇山の噴火規模の確認方法、原発をめぐり頻発する運転差止め訴訟及び事業者による地質データ書換え、度重なるミス等の内容及び対策、原発の再稼働審査に係るデータ書換え等がなされた場合の検査実施側の対応、不適切な公文書管理がされてきた規制委における改善策及び公文書の総電子化と永久保存の必要性、広島高裁が四国電力伊方発電所三号機運転差止め仮処分決定で指摘した原発の安全性に対する認識、耐震性が脆弱との指摘もある原発の再稼働の是非及び原発の耐震基準強化に向けた取組等について質疑を行った。

2月26日の調査会では、「エネルギーの安定供給」のうち、我が国のエネルギーの安定供給について、参考人から①将来的に需要の割合は減るが量は増加すると予測される石油・天然ガスの重要性、②日本経済とエネルギー消費の密接な関係を考慮した上で原子力規制や脱炭素化を考える必要性、③石油から再エネの技術と市場をめぐるものへと大転換しつつあるエネルギー地政学等について意見を聴取し、農村振興の観点からも農村部の地域資源を活用して進めるべき再エネの種類、石油はいずれ枯渇するというピークオイル論に対する現状認識、将来にわたり化石燃料が必要とする立場からのエネルギーミックスに対する評価、既に開発済みの従来型油田近辺にタイトブレインが存在する可能性、気候変動が深刻化する中、日本のエネルギー政策を国際的目標

に沿うよう見直す必要性、地方自治体における再エネ供給体制と国の土地利用計画制度との適合性の課題、メタンハイドレートについて商業化の可能性に言及する第3期海洋基本計画に対する所感、日本において再エネが将来的に主力電源となる可能性の有無、再エネを増やす上で克服すべき電力需給バランスの調整における課題、将来のエネルギー供給において再エネ割合を大幅に高めることの実現可能性の有無等について質疑を行った。

5月20日の調査会では、「エネルギーの安定供給」について、政府から、エネルギーをめぐる国際情勢、日本のエネルギー安全保障、再生可能エネルギー及び新エネルギー、気候変動に関する内外の取組等について説明を聴取し、化石燃料を海外に依存する日本は安全性を大前提に原発再稼働審査を迅速化する必要性、エネルギー基本計画の「取り組むべき技術課題」が示す小型モジュール炉等の開発状況及び2025年運転開始に向け建設の進む国際熱核融合実験炉の捉え方、新型コロナウイルスの影響による「新しい生活様式」を次期基本計画に反映する必要性、関電への業務改善命令発出で必須手続を失念した事実発覚の際に取るべき対応、人間の生態系への無秩序な侵入である開発行為と感染症の拡大との関係に係る環境省認識、六ヶ所村の使用済核燃料再処理施設の新規制基準適合性審査に係る今後のスケジュール、コロナ後の経済対策として今しかできない環境重視の経済対策の経済産業省での検討状況等について質疑を行った。

また、中間報告の取りまとめに向けて、エネルギーの安定供給確保及び供給源多様化、再エネの主力電源化及び地域分散型電源の推進、エネルギー安全保障にお

ける外交の重要性、国民負担等の情報に基づいて電源構成に関する国民的議論を行う必要性、今後の原子力発電の在り方、温室効果ガスの排出抑制、感染症の存在を前提とし不況に対応するために再エネ等を利用した経済政策を講ずる必要性等について委員から意見が述べられた。

5月27日の調査会では、「原子力問題に関する件」について、大飯原発運転差止め訴訟控訴審での正しい判断のため科学的技術的知見を有する規制委が科学的根拠に基づく情報を積極的に提供する必要性、震源を特定せず策定する地震動に係るバックフィット規制に係る方針の検討経緯及び同規制は被規制側とコミュニケーションを図って対応する必要性、新型コロナウイルス感染症による廃炉作業の防護服不足に関し国が作業員の安全を確保する必要性、ALPS処理水の処分に向けた今後の意見聴取会の方針及び地元・国内外の理解を得る方策の規制委員長所見、ALPS処理水への対応は政治家が責任を持って決断しその安全性の周知は対外広報に重点を置いた効果的な情報発信を行う必要性、関電高浜・大飯・美浜原発の火山灰影響評価の再評価命令に係る規制委の意思決定過程の問題性及び火山影響評価ガイドとの不整合性、原子力災害時の避難体制における「情報共有」、「交通上の実効性」、「ヨウ素剤の配布」、「重大事故のときの指揮系統」への政府の対応方針等について質疑を行った。

6月10日の調査会では、「エネルギーの安定供給」について、1年目の調査活動の概要をまとめ、エネルギーをめぐる国際動向、日本のエネルギーの安定供給、再生可能エネルギー等、原子力発電等、気候変動対策という主要論点別に議論を整理した調査報告書（中間報告）を取り

まとめ、議長に提出した。

(2) 調査会経過

○令和2年2月12日(水) (第1回)

- 原子力等エネルギー・資源に関する調査のため必要に応じ参考人の出席を求めることを決定した。
- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 「資源エネルギーの安定供給」のうち、エネルギーの安定供給(中東情勢など、エネルギーを巡る国際動向)について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

〔参考人〕

一般財団法人国際開発センター研究顧問
畑中美樹君
慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科教授
一般財団法人日本エネルギー経済研究所理事
田中浩一郎君
金曜懇話会代表世話人 岩瀬昇君

〔質疑者〕

こやり隆史君(自民)、矢田わか子君(※)、
杉久武君(公明)、音喜多駿君(維新)、山
添拓君(共産)、嘉田由紀子君(碧水)、長
峯誠君(自民)、斎藤嘉隆君(※)、若松謙
維君(公明)、古賀之士君(※)

○令和2年2月19日(水) (第2回)

- 「原子力問題に関する件」のうち、原子力規制委員会の活動状況について更田原子力規制委員会委員長から説明を聴いた。
- 原子力問題に関する件について牧原経済産業副大臣、更田原子力規制委員会委員長及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

阿達雅志君(自民)、浜野喜史君(※)、岸
真紀子君(※)、平木大作君(公明)、音喜
多駿君(維新)、山添拓君(共産)、嘉田由
紀子君(碧水)

○令和2年2月26日(水) (第3回)

- 「資源エネルギーの安定供給」のうち、エネルギーの安定供給(我が国のエネルギーの安

定供給)について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

〔参考人〕

秋田大学大学院国際資源学研究科教授 荒
戸裕之君
関西大学社会安全学部教授 小澤守君
認定NPO法人環境エネルギー政策研究所
所長 飯田哲也君

〔質疑者〕

宮崎雅夫君(自民)、古賀之士君(※)、若
松謙維君(公明)、梅村聡君(維新)、山添
拓君(共産)、嘉田由紀子君(碧水)、高野
光二郎君(自民)、塩村あやか君(※)、杉
久武君(公明)、矢田わか子君(※)

○令和2年5月20日(水) (第4回)

- 「資源エネルギーの安定供給」のうち、エネルギーの安定供給について松本経済産業副大臣及び佐藤環境副大臣から説明を聴き、松本経済産業副大臣、佐藤環境副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った後、意見の交換を行った。

〔質疑者〕

三浦靖君(自民)、古賀之士君(※)、若松
謙維君(公明)、梅村聡君(維新)、山添拓
君(共産)、嘉田由紀子君(碧水)、斎藤嘉
隆君(※)

○令和2年5月27日(水) (第5回)

- 原子力問題に関する件について宮本経済産業大臣政務官、加藤内閣府大臣政務官、更田原子力規制委員会委員長及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

岩井茂樹君(自民)、浜野喜史君(※)、岸
真紀子君(※)、平木大作君(公明)、音喜
多駿君(維新)、山添拓君(共産)、嘉田由
紀子君(碧水)

○令和2年6月10日(水) (第6回)

- 原子力等エネルギー・資源に関する調査報告

- 書（中間報告）を提出することを決定した。
- 原子力等エネルギー・資源に関する調査の中間報告を申し出ることを決定した。
 - 原子力等エネルギー・資源に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
 - 閉会中における委員派遣については会長に一任することに決定した。
- 令和2年6月17日（水）（第7回）

（3）調査会報告要旨

原子力等エネルギー・資源に関する調査報告書（中間報告）

【要 旨】

本調査会は、原子力等エネルギー・資源に関し、長期的かつ総合的な調査を行うため、令和元年10月4日に設置された。

本調査会は、3年間の調査テーマを「資源エネルギーの安定供給」とし、調査の1年目においては「エネルギーの安定供給」を調査項目として取り上げ、「中東情勢など、エネルギーを巡る国際動向」、「我が国のエネルギーの安定供給」について、参考人から意見を聴取し質疑を行った。続いて、政府から説明を聴取し質疑を行うとともに、委員間の意見交換を行った後、これらを調査報告書（中間報告）として取りまとめ、令和2年6月10日、議長に提出した。

本報告書においては、これまでの調査の概要をまとめるとともに、主な議論を「エネルギーをめぐる国際動向」、「日本のエネルギーの安定供給」、「再生可能エネルギー等」、「原子力発電等」及び「気候変動対策」という5つの主要論点に着目して整理している。